
特 集

第6回厚生政策セミナー

地球人口100億の世紀：「南」と「北」のコントラスト

開催にあたって

—南と北の人口問題の対照性、連続性、共通性—

阿 藤 誠

本研究所の厚生政策セミナーは今回で6回目になるが、これまで世界の人口問題、とりわけ途上地域の人口問題を正面からとりあげることはなかった。それは、厚生政策というものが主として日本国内の社会保障・福祉問題を扱うと解釈されるからであり、その結果として、本研究所の中心的研究テーマがもっぱら日本国内ならびに日本と関連の深い先進諸国全般の人口・社会保障問題にしばられているからでもある。しかしながら、本研究所は前身の厚生省人口問題研究所時代以来、国連人口部ならびに国連アジア太平洋経済委員会（ESCAP）人口部と密接な関係を有し、日本では国際的な人口問題に関する情報センター的機能を果たしてきたばかりでなく、本研究所の幹部は、国連ならびに ESCAP が主催する国際的人口会議や国連経済社会理事会に属する人口開発委員会の日本政府代表団の中核メンバーとして活動してきた。その意味では、今回のセミナーにおいて「地球人口百億の世紀—「南」と「北」のコントラスト」という文脈のなかで「南」すなわち途上地域の人口問題をとりあげたことは、本研究所の役割からみて決して的外れではない。

筆者は2年ほど前に今回のセミナーと類似のタイトルの論文を書いた（The Current State of World Population: A North-South Contrast, Asian-Pacific Review, 7-2, 2000）。その論文の内容をふまえたうえで、筆者なりに今回のセミナーの意義を考えてみたい。

第1に、言うまでもなく「南北間のコントラスト」の意味するところは、「南」すなわち途上地域と「北」すなわち先進地域の人口問題の対照性である。「南」の人口問題とは、高い出生力の下で続いている人口の若年化、人口の急増現象と、それと結びついた持続可能な開発の難しさである。他方、日本も含めて「北」の人口問題は、主として人口転換後の低出生率の下で続いている人口の高齢化、将来の人口減少、それと結びついた経済と社会保障制度の不安定化である。南と北それぞれにおける固有の人口問題を正確に認識すること、これが本セミナーの第1の意義である。もちろん地球規模的な視点からすれば、南の人口問題の重要性と解決の緊急性は明らかであるが、だからといって北の人口問題を放置してもよいということにはならない。北の経済停滞はグローバリゼーションの潮流のなかで南の経済開発の

遅れにつながり、北から南への国際協力の減退、そして結局は南の人口問題の解決を妨げることにつながるからである。

第2に、南と北の人口問題は今日対照的ではあるが、歴史的には連続的なものであり、その変化は必然的であるという事実を認識することである。南の人口問題－人口急増問題－は多産多死から少産少死への人口転換のゆえに起こっており、北もスケールこそ違えかつて同じ経験をした。北の人口問題－高齢化問題－は、一面では、人口転換の結果として必然的に生じたものであり、換言すればそれは人口転換の成功の証しとも言える。この点では北と南の連続性は明らかであり、南のなかでもアジア NIEs、中国、タイ、ベトナム、イラン、チュニジア、ブラジルなど多産から少産への出生力転換を終えた国が続々と北の仲間入りをしつつあり、今後他の途上国も、これに続くことが期待される。

しかしながら北の多くでは、1970年代以降少産から超少産への変化（少子化）が長期化することにより人口転換論の予想を超えた超高齢・人口減少社会の到来が一段と確実となってきた。北におけるこの新しい現象を定式化したヴァン・デ・カー等の「第2の人口転換」の考え方がヨーロッパ以外の先進諸国（日本、米国など）、出生力転換後の南の国々（アジア NIEs など）にも当てはまるのか否かは、今後の推移を見守るほかない。

第3に南と北の政策課題は一見正反対のようにみえるものの、根底には共通点も見出せる。南の政府は、一般に、人口増加を緩和するために出生抑制的政策（中心的には家族計画プログラム）に力を注ぎ、北の政府の多くは、明示的か否かは別にして高齢化と将来の人口減少を緩和するために、出生促進的政策（一般に家族政策と呼ばれる）に関わる。方向は全く逆であるが、特に1994年の国際人口開発会議（カイロ会議）以降、政策理念の面ではリプロダクティブ・ライツ（出産に関する個人の自己決定権）の尊重、リプロダクティブ・ヘルス（ライツを実現するための家族計画サービスへの十分なアクセス）の向上が求められるという点で共通性がみられる。またジェンダー間の平等を目指す女性の地位向上が南の人口問題の解決の重要な鍵であるというカイロ会議のメッセージは、北の少子化問題の解決の鍵を男女共同参画社会の構築に求める考え方と共通性をもつ。

最後に、南北の人口問題の対照性、連続性、政策理念の共通性を十分に認識したうえで、この機会に日本を含む北の国々には、南の人口問題解決努力への国際協力を強化する責務があるという点を再確認しておきたい。北の国々はカイロ会議において、2015年までの20年間についての行動計画に合意した。そのなかで北の国々は、家族計画を中心とするリプロダクティブ・ヘルスサービスを必要とするすべての人々に行き渡らせるために、人口問題に関する国際協力のための資金を現状の約3倍にすることが求められた。しかし、カイロ会議以後、北からの人口援助額に大きな変化はみられない。

国際協力というものは、それに携わる一部専門家だけではなく、一般市民の間での途上国問題への理解と国際協力への広汎な支持があってはじめて継続・強化される。その意味で今回のセミナーが、世界の人口問題の多様性を理解することに役立つばかりではなく、途上地域の人口問題解決を目指す国際協力強化のための世論形成の一助となることを願うものである。